研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 元 年 6 月 2 4 日現在

機関番号: 23803 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2014~2018

課題番号: 26770293

研究課題名(和文)中国の文化政策と華人ネットワークの援用・創出に関する実証的研究

研究課題名(英文)Empirical research on Chinese culture policy and the use and creation of Chinese network

研究代表者

奈倉 京子(NAGURA, KYOKO)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号:70555119

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.700.000円

研究成果の概要(和文): 2000年以降に本格化する中国の公共外交及び「ソフトパワー」論を背景に、中国政府の対外中国語教育の促進と華語教育への関与の状況および華人の公共外交への影響について明らかにした。さらに、国民国家を超えて展開される現代の「中華圏」における相互作用を、とりわけ、現地化の進んだ若年世代に注目し、彼/彼女らが中国とどのように出合い、目の前にどのような中国像が浮かび上がってくるのか、その 諸相を明らかにすることができた。 「中華」の求心力、遠心力を冷静に見極めようとする若者にとって、「民族」「文化」はもはや中核にはなら

ず、むしろ当事者はそれらから乖離していく現実がみえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究成果は、移住先国で生まれ、社会化を経験した若い世代に焦点を当て、 華人ディアスポラの批判的検討とヴァナキュラーな文化の自覚、 中国政府の移民ネットワークの援用と創出、 移民受け入れ国としての中国の新たな側面、の3つ成果を提示することができた。これらの内容は、これまでの中国系移民研究に新たな観点を示すことができる。さらに、国際移民を対象とする他の学術領域との交流を可能にし、それは日本で急増している外国人治労働者や定住者の問題群とも共通するテーマを有するため、日本の移民受け入れに対する知見を 与えることができる。

研究成果の概要(英文): With the background of China's public diplomacy and "soft power" theory, after 2000, we clarified the situation of Chinese government promoting foreign Chinese education and its involvement in Chinese language education and the influence on Chinese foreign diplomacy. Furthermore, focusing on the modernization of "Greater China" (Da zhonghua), which is developed beyond the nation-state, in particular, on the young generation with the progress of localization, how he / she meets China, I was able to clarify the various aspects of the emergence of such a Chinese statue. For adolescents who are trying to calmly determine the centripetal force and centrifugal force of "Chinese" (zhonghua), "ethnicity" and "culture" are no longer at the core, but rather the parties have realized that they are separated from them.

研究分野: 中国地域研究

キーワード: 文化外交 中国 華人ネットワーク 中華 華語教育

1.研究開始当初の背景

これまで「華南地域」を対象とした研究には大きく2つの方向がある。1つは、サブリージョ ナルにおける個別のケーススタディーで、国境地域の民族移動とそれが作り出す文化に焦点が 当てられてきた。例えば、中越国境地帯の人・モノの移動とその文化を研究した塚田「平成 22~ 24 年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書|や雲南と北タイを移動するムスリムを 研究した王柳蘭[2011]がある。従って「華南地域」全体のダイナミズムを明らかにした研究は殆 ど見られない。あるとすれば浜下武志[1997]が近代アジアの「朝貢システム」から広域地域秩序 のダイナミズムを分析した歴史的研究があるが、近代アジアのシステムは、ナショナリズムやグ ローバリゼーションの影響を受ける現代の「華南地域」の状況を把握するには適していない。も う 1 つは、「華南地域」をめぐる華僑華人に関する研究で、地縁・血縁関係に依拠する「関係」 や「信用」、家族企業を特徴とする「華人ネットワーク」による経済活動に焦点が当てられてき た。例えば劉宏は、地理的境界を超えた中国と東南アジアの間地域で行われるシンガポール華人 のビジネス活動を研究した[劉 2000;2003]。だが、近代国民国家の境界性と華人の越境的活動と の対峙が議論の中心となっており、華人ネットワークに関する考察も、マクロレベルの抽象的な 議論に留まっている。加えて、中国の改革・開放以降、海外華人の中国に対する経済的貢献への 期待が高まるにつれて、市場経済が突出し、海外華人社会との互恵的結びつきの親密な僑郷(華 僑華人の父方祖先の出身地で、中国沿海地方の広東・福建が中心)と東南アジア華人との経済的・ 社会的・文化的結びつきに関する研究が盛んになった。例えば、僑郷(広東、福建)と東南アジ ア華人との実在的なつながりを経済活動や民間信仰等から明らかにした鄭一省の研究[2006]や 日本の華僑華人研究者が行った親族関係、民間信仰、教育支援等に関する事例研究がある「可児 弘明編 1996]。だが、これらの研究は、地域とのつながりや組織に支えられた移民システムを枠 組みとする伝統的な華人研究の視座から脱していない。従って、新世代の中国への/からの新た な人の移動やネットワークの創出の視点から「華南地域」がどのような変容を遂げているかにつ いて、実証的に研究した成果は見られない。

2.研究の目的

本研究は、「華南地域」(中国の沿海地域に加え、香港、マカオ、台湾、東南アジア華人社会を含めた拡大地域)を対象に、中国の文化政策が、既存の社会的ネットワークをどのように利用し、また逆に、どのようなプロセスで新たなタイプのネットワークや人の移動を創出しているかを明らかにすることを目的としている。具体的には、孔子学院の公式的な取り組みによる「普通語(標準中国語)世界」と、東南アジアの伝統的な華人社団による非公式的な中国文化継承の取り組みに支えられたローカルな「方言」・「華語」社会とがどのような相互作用を展開しているのか、その実態を行為者の視点から明らかにすることである。これらの考察を通して、「華南地域」が今日どのような地域空間として変容を遂げつつあるのかを探求する。

3.研究の方法

本研究のねらいは、孔子学院の公式的な取り組みによる「普通語(標準中国語)世界」の普及と、東南アジアで見られるヴァーナキュラーでローカルな「方言」・「華語」社会とがどのような相互作用を展開しているのか、その実態を行為者の視点から明らかにすることである。そのために、以下の(1)と(2)の項目について明らかにした。

(1)孔子学院の取り組みによる公式的中国語教育の実態と「普通話世界」の拡大・諸相

公式的中国語教育については、2000 年以降世界各地で建設されるようになった「孔子学院」(中国の教育部の管轄下にある国家漢語国際推広領導小組弁公室が海外教育機関と提携し、中国語や中国文化教育を目的に設立した公的教育機関)を対象とする。孔子学院は中国政府主導で「普通語」教育を行うものであるが、華人社会の素地のある「華南地域」の孔子学院の設立過程には華人組織の関わりも見られることがミャンマー(ヤンゴン)での予備調査で判明している。つまり、既存の「方言」や「華語」(海外華人が中華学校や私塾で学び、華人コミュニティで使用されてきた中国語。標準中国語とは語彙や発音等の面で違いが見られる)の社会と「普通語」の世界の広がりは完全に切り離されたものではない。このような混在した情況と「普通語」普及が当地社会の人々の中国認識に与える影響を、孔子学院の設立経緯、華人社会との関わり、経営側の戦略、受講者の背景等ついて調査することから明らかにした。

(2)伝統的な華人社団による非公式的な中国文化継承の取り組みと新たな人の移動・交流の実態 東南アジア、特に 1950 年代から華僑排斥が激しかったインドネシアやミャンマーにおいて停 滞していた中国語 (「華語」) 教育や新世代への中国文化継承の取り組みが、1990 年代から復興 し始めている。特に、民主化が進み、中国との関係が緊密化しているミャンマーでは、中国廟や 会館で行われる中国語補習塾が急増していることが、予備調査で判明した。一方で、中国政府も 東南アジアの華人社団やそれと僑郷(華僑華人の父方祖先の出身地、広東・福建が著名)とをつ なぐ仲介的グループである帰国華僑の組織と連携しながら、中国文化に興味をもつ中国系移民 新世代と僑郷の若者を交流させる組織やイベントを積極的に開催している。これらの現象に注目し、本研究ではまず、華人社団による非公式的な中国語教育や中国文化継承の取り組みを調査し、これらの復興のプロセス、運営、中国の公的機関や半官半民機関との関わり、並びにこれらの場で中国語を学ぶ中国系移民新世代のネットワークへの影響や、その家族の生活世界について聞き取りを行うことにより行為者の視点から明らかにする。次に、僑郷で見られるようになった中国系移民新世代との交流組織(会)やイベントの経緯や活動内容等に関する調査を実施することにより、中国への新たな人の移動と交流の実態を明らかにした。

4. 研究成果

国民国家を超えて展開されるこうした「中華圏」における相互作用を、とりわけ、現地化の進んだ若年世代に注目し、彼/彼女らが中国とどのように出合い、目の前にどのような中国像が浮かび上がってくるのか、その諸相を考察することができた。

まず、「華語を話す人々」が中国(大陸)と出会った時、中国への帰属意識は生まれず、むしる移住先の「華語コミュニティ」への帰属感を増加させることがわかった。「華語を話す人々」によって形成される複数のコミュニティでは、同じ言葉を話す集団独自の文化習慣が創り出される。中国経済の発展と中国政府の対外的に標準中国語を普及させる文化外交政策により、移住先の華人コミュニティで「中国文化習慣を継承している」と信じて生きてきた「華語を話す人々」が、現代の中国と出会うことにより、各自のヴァナキュラーな生活世界が自覚されていることがわかった。「華人」、チャイニーズと呼ばれてきた人々が中国に何らかの愛着をもち続けていることや、中国文化を日常的に実践していることを自明視してきた時代から、現在は新たな時代のステージに進んでいるといえる。

次に、中国ナショナリズムとの関係である。2000年以降、彼/彼女らの中国と出合う機会が増している。その理由の1つは、中国政府の文化外交(中国語で公共外交。以下では公共外交と表記する)が海外の中国系移民のネットワークを援用し、それによって中国系移民は中国との接点を多くもつようになり、中国へ行きやすくなったことがある。もう1つは、中国に居住する他の外国人が増加するにともない、政府が移民政策を整備し始めたのだが、そのなかで、中国系移民を優遇し各種便宜を図っていることがある。両者に共通するのは、構造的に中国系新移民をどう取り込むか、つまりナショナリズムの性格が浮き彫りになることである。本研究では、中国のナショナリズムに中国系新移民が無自覚に取り込まれていくという視点から論じるのではなく、移民の主体性に着目し、中国のナショナリズム的政策をいかに戦略的に利用しているかを実証的に示すことができた。

以上の成果は、「中華圏」における「中華」の再検討を迫るものである。「中華」の求心力、遠心力を冷静に見極めようとする若者にとって、「民族」「文化」はもはや中核にはならず、むしろ当事者はそれらから乖離していく現実がみえた。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2件)

- ・奈倉京子(2017)【講義翻訳&解題】「マレーシア華人のアイデンティティの変遷:あるマレーシア華人の家族史から」『国際関係・比較文化研究』(静岡県立大学国際関係学部)15(2):75-89.2017年3月.
- ・奈倉京子(2018)【講義翻訳&解題】「在アメリカ華人と中国の「ソフト・パワー」 中国の文化外交における海外在住の「同胞」の媒介的作用を問う 」『国際関係・比較文化研究』(静岡県立大学国際関係学部)17(1):79-92。

[学会発表](計 3件)

- ・奈倉京子「「普通話世界」の拡大と「華語世界」との接触 マレーシアから中国へ留学する華人新世代の事例を中心として 」華僑華人学会(2016年11月6日、於東京大学駒場キャンパス)
- ・奈倉京子「チャイニーズ」と定位した、その先へ」華僑華人学会シンポジウム (2016年 11月6日、於東京大学駒場キャンパス)
- ・奈倉京子「華人新世代の中国留学」日中社会学会シンポジウム(2016年6月、於長崎)

〔図書〕(計 3件)

- ・奈倉京子編著(2018)『中国系新移民の新たな移動と経験 世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり 』明石出版。
- ・奈倉京子(2017)「中国文化外交与華語教育的関係」李其栄主編『国際移民与海外華人研究』 中国社会科学出版社、pp.123-137。
- ・奈倉京子 (2017)「中国の文化外交と華人社会との関わり 僑弁と漢弁の華語・中国語教育への影響をめぐって」高橋五郎編著『新次元の日中関係』日本評論社、(第5章第2節)pp.380-

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。